

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5011	(H.22)No.	5011
-----------	------	-----------	------

事務事業名		斎場管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		環境対策室		名 和 健 治	63-7492
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市斎場の設置及び管理に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	4	斎場・墓地
	小 施 策	1	斎場
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	253501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	斎場管理費	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	斎場管理費	斎場管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
・斎場の適正な維持管理	・市民ニーズに応えた斎場の適正な維持管理

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・施設管理運営業務委託 12,912千円	・施設管理運営業務委託 14,243千円	補助金・交付金		
	・需用費 16,230千円	・需用費 16,154千円	その他 ()		
	・火葬 937件	・火葬 776件	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
	・一般炉 1,509件	・一般炉 1,297件	・施設管理運営業務委託料	・施設管理運営業務委託料	・施設管理運営業務委託料
	・室利用 45件	・室利用 29件	・需用費	・需用費	・需用費
直接事業費	29,803千円	31,141千円	・火葬	・火葬	・火葬
財源内訳(千円)			・一般炉・室利用	・一般炉・室利用	・一般炉・室利用
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()	21,175	18,530			
一般財源	(0) 8,628	12,611			
職員	0.51人	0.45人			
臨時職員等	0.10人	0.10人			
概算人件費	(0千円) 3,893千円	3,455千円			
+ 総事業費	(0千円) 33,696千円	34,596千円			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		2,779	2,817	2,952		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	50.0
	実績		47.1	50.0	51.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・遺族の心情に配慮し、故人の尊厳性を傷つけないよう努める。 ・斎場利用者に対し、常に清潔で新鮮な環境が整えられるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市民ニーズに応える適正な斎場の管理運営が望まれる。 ・葬儀収骨のあり方について多様性が出てきており、限られた火葬時間の中で可能な限り市民ニーズに応えられる体制が求められる。	・遺族や斎場利用者の状況や要望に応じた決め細やかで柔軟な対応を求められている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	・委託業者、葬祭業者との情報交換による市民ニーズの把握。委託業者による業務に関する定期的な研修。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 斎場の適正な管理運営が出来るよう委託業者、葬祭業者への指導および協力を努める。	・行政から委託運営を受けている業者は宗旨宗派を問わず誰もが不快の念を抱かぬよう節度を持った対応が求められるため、ある程度の専門知識を持った人員配置が必要。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・副葬品による火葬台車や火葬炉の損傷を防ぐため葬祭業者に対し棺に副葬品を入れないよう引き続き指導する。 ・葬祭業者に対し受け入れ時間の厳守や斎場との必要十分な連絡をするよう指導する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7003	(H.22)No.	7003
-----------	------	-----------	------

事務事業名		東山墓園事業費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		維持管理室		山岡 寛明	63-2151
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	4	斎場・墓地
	小施策	2	墓地
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	620501
東山墓園造成事業特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	事業費	東山墓園事業費	
項	事業費	(小事業名)	
目	東山墓園事業費	東山墓園事業費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・全3,211区画の墓所、休憩施設、附属施設の維持管理 ・第4期工事で完成した482区画の年度計画による貸付事務 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・先祖を追想できる適切な環境を整備し、人生終焉の場所にふさわしい、尊厳さを備えた運営をめざします。 ・市街地に隣接する緑豊かな環境にある東山墓園において、静寂さや美観に配慮した施設管理を進め、隣接する保全林とともに市民が自然に親しみ、憩うことのできる施設をめざします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・116区画の貸付 ・施設維持管理等委託料 ・施設営繕工事費 ・需用費 ・役務費等	[事業内容(事業量)・事業費] ・墓所の貸付 ・施設維持管理等委託料 ・施設営繕工事費 ・需用費 ・役務費等	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	3,942千円	6,645千円	6,700千円	6,700千円	6,700千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(基金積立金利子)	837	25	25	25	25
一般財源	(0) 3,105	6,620	6,675	6,675	6,675
人工数					
職員	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 4,769千円	4,769千円	4,769千円	4,769千円	4,769千円
+ 総事業費	(0千円) 8,711千円	11,414千円	11,469千円	11,469千円	11,469千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%		88.7	92.5	96.3	100.0
	実績		84.9	88.1	91.6		
成果指標	目標	%		48.1	48.7	49.3	50.0
	実績		47.1	50.4	51.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	・適切な貸付計画をたてていく。 ・引き続き、事業を推進し、より良い施設・成果が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
適切な維持管理及び需要に合わせた貸付が必要。	・貸付募集や今後の造成計画についての問い合わせが多い。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	委託方法の検討
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 貸付計画の策定を行う。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・管理委託手法の検討を行う。	